

# 株主通信



双日株式会社  
証券コード：2768

## 当期純利益(当社株主帰属)

2020年3月期第2四半期累計

**295** 億円



2019年3月期第2四半期累計

**371** 億円

前年  
同期比

**20.5%down**

当期純利益は前年同期比76億円減少の295億円となりました。

2020年3月期通期見通し

**720** 億円

☞P3 財務ハイライト

## 将来の成長に向けた新規投融資

2020年3月期第2四半期累計

**370** 億円



☞P6~7 トピックス(新しい取り組みのご紹介)

非資源事業を中心に、着実な成長に向けた新規投融資を実行しています。

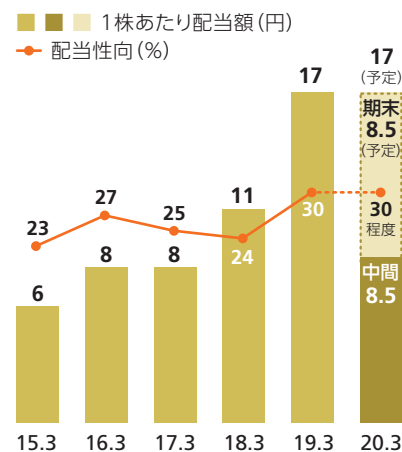


## 2020年3月期 中間配当

中間配当  
(前年同期比1.0円増)

**8.5** 円      年間配当(予定) **17** 円

2020年3月期の中間配当は、1株あたり、前年同期比1.0円増の8.5円とさせていただきます。



特集

### 「中期経営計画2020 ~ Commitment to Growth ~」

“着実な成長の実現”を支える

キーワードで  
わかる!

## 双日の自動車事業

☞P4~5 特集

3つの柱を掲げ、安定的な成長を目指します。

既存ビジネスの  
強化・洗練

組立製造・卸売事業を中心とした  
既存ビジネスの強化

新たな収益の  
柱の構築

ディーラー事業への投資継続・規模拡大  
部品品質検査事業関連の強化

将来の成長への  
布石

販売金融事業や  
FinTechサービスなど



## 成長へのコミットメントを 全社一丸となって達成します

代表取締役社長 藤本 昌義

株主の皆さまには日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。また、台風による被害に遭われた方々には謹んでお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

### 中期経営計画の 折り返し地点を通過

2020年3月期第2四半期は、着実な成長の実現を目指して2018年に始動した「中期経営計画2020～Commitment to Growth～」の折り返し地点にあたります。米中貿易摩擦の影響や中国の経済成長鈍化など厳しい事業環境下にあります。同計画でお示した定量・定性目標の達成に向け社員一丸となって努力しております。

当年度上期の業績につきましては、昨年度好調であった石炭販売価格の下落による金属・資源での減益などにより、連結売上総利益は前年同期比112億円減少の1,097億円、連結当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比76億円減少の295億円となりました。この結果、通期見通しに対する進捗率は、下期に収益寄与する事業が多いことも相俟って41%にとどまっています。

### 通期目標を達成するため あらゆる施策を実行

下期に向けても、米中交渉の行方や中東情勢など先行きは不透明で、厳しい事業環境が続くと予想されます。そのなかで、通期目標を達成するため、すでにさまざまな施策に取り組んでいます。

ひとつは、徹底的なコストの見直しです。販管費の削減、資源権益のさらなる操業効率化による費用の改善や赤字会社に対する継続的なフォローによる費用・収益の改善を進めています。

また、中期経営計画2020の期間中における投融資・資産入替のスケジュールを見直しました。今期で保有資産の収益が最大化するものは収益化し、投融資案件の組成を前倒しで実現させるなどして、収益の積み上げを図っています。

そして、実行済み投融資案件からの着実な収益化にも取り組んでいます。厳しい環境下だからこそ、投融資実行後の案件の進捗フォローをしっかりと継続し、着実に収益化を図っています。

こうした取り組みの効果も期待できることから、通期の当期純利益見通しは720億円を変えず、年間配当も計画どおり17円を予定しております。

### これまでの取り組みが 実を結びつつある

一方、これまでの歩みを振り返れば、確かな手応えも感じています。

ひとつ前の中期経営計画2017のス

タートから現在までの収益構成を見ると、非資源事業を中心に収益力は着実に強化されています。特に新規投融資からの収益貢献が進んでおり、国内外で展開する再生可能エネルギー事業では、開発収益・オペレーション収益・売却収益と、新しい収益モデルを確立し、安定的な基盤事業となっています。

また、前中期経営計画2017および現行中期経営計画2020で実行した投融資からの収益貢献は今期140億円を計画していますが、予定どおりに進捗する見込みです。

そして、当社が安定的に収益を積み上げていることから、主要格付機関による当社格付の格上げやアウトルック向上が実現しました。特に、日本格付研究所からは、2019年9月に双日設立以来初めてのA格となるA-(シングルAマイナス)を取得しております。

ここにきて、将来を見据えた挑戦の積み上げが目に見える形で現れてきています。今後も、新規事業への投融資を実行し、現行および次期中期経営計画に収益貢献できる事業を積み上げてまいります。同時に、目線を30年先まで見据え、当社が掲げる2つの価値、「社会が得る価値」と「双日が得る価値」を実現し、さらなる企業価値向上に努めてまいりますので、引き続き皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 財務ハイライト (2020年3月期第2四半期)

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/ir/financial/> 双日 決算 検索

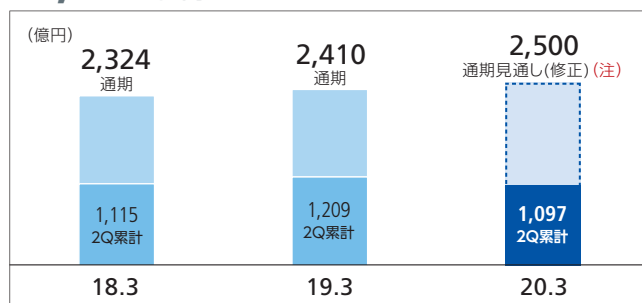
**POINT 1** 資源価格の下落や、前年同期における自動車関連会社売却益の反動などにより、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比76億円減少の295億円となりました。

**POINT 2** 徹底的なコストの見直しや、新規投融資・資産の入替スケジュールの見直しなどを行い、当期純利益(当社株主帰属)の見通し720億円の達成に向けてまい進してまいります。

**POINT 3** 自己資本は、為替の影響などにより前期末比210億円減少の5,972億円となりましたが、ネット有利子負債の減少により、ネットDERは0.94倍と安定した財務基盤を維持しています。

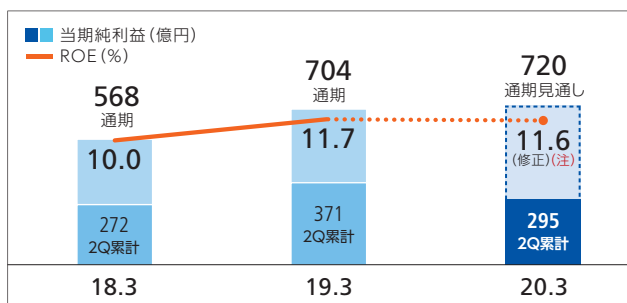
## 売上総利益

1,097億円 112億円減



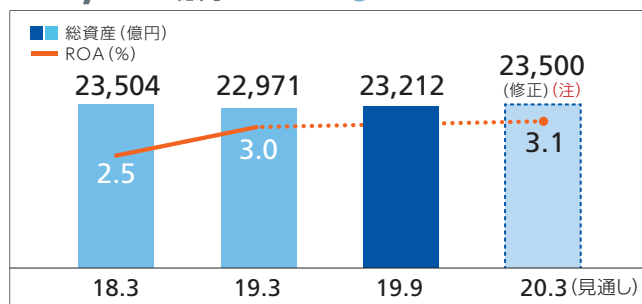
## 当期純利益(当社株主帰属)/ROE※1

当期純利益 295億円 76億円減



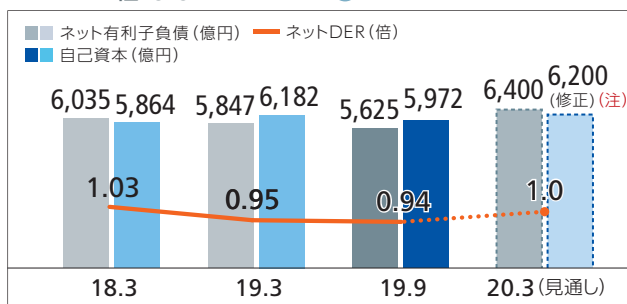
## 総資産/ROA※2

総資産 23,212億円 241億円増



## ネット有利子負債/自己資本/ネットDER※3

ネットDER 0.94倍 0.01ポイント改善

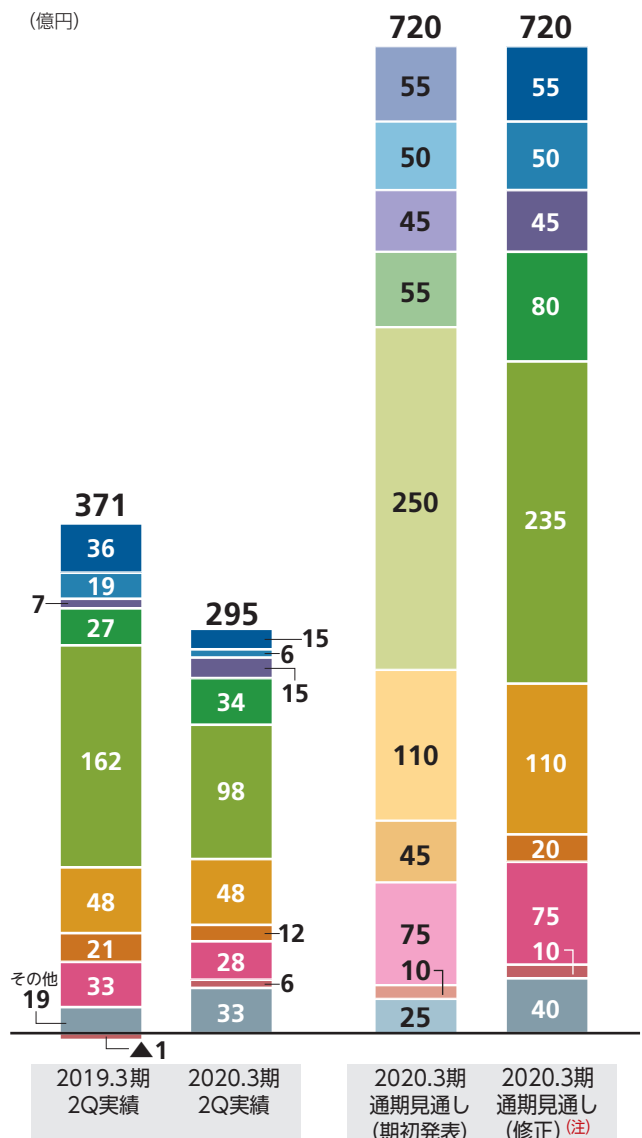


### 語句説明

- ※1 ROE: 株主資本利益率ともいわれ、収益性を測ります。株主が投資した金額で企業がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。ROE=当期純利益÷自己資本
- ※2 ROA: 総資産利益率ともいわれ、事業の効率性と収益性を測ります。資産がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。ROA=当期純利益÷総資産
- ※3 ネットDER: 企業財務の健全性、安全性を測ります。ネット有利子負債が自己資本の何倍にあたるかを示す指標です。

(注) 2019年11月1日公表

## セグメント別(営業本部別) 当期純利益(当社株主帰属)



- 自動車本部**  
前年同期の自動車関連会社の売却等により減益となりました。コスト見直しを行いつつ、海外自動車関連会社での販売取り組みを進めます。
- 航空産業・交通プロジェクト本部**  
前年同期の航空機機体売却の反動等により減益となりましたが、下期に航空関連や鉄道案件からの収益貢献を見込んでいます。
- 機械・医療インフラ本部**  
医療インフラ関連や産業機械取引の増加等により増益となりました。引き続きこれらの事業からの収益の積み上げを見込んでいます。
- エネルギー・社会インフラ本部**  
国内外発電事業の運転開始や石油権益の売却等により増益となりました。下期も国内外発電事業や関係会社からの収益積み上げを見込んでいます。
- 金属・資源本部**  
海外石炭事業の販売価格下落等により減益となりました。足元の資源価格を踏まえて、通期見通しを下方修正しました。
- 化学本部**  
メタノール価格下落の影響はあるものの、販管費削減効果等により横ばいとなりました。通期では概ね見通し通りです。
- 食料・アグリビジネス本部**  
国内水産事業の減損や海外肥料事業での天候不順の影響に伴う販売数量減少等により減益となりました。海外肥料事業における需要低迷等を織り込み、通期見通しを下方修正しました。
- リテール・生活産業本部**  
輸入合板取引の年初来からの価格下落の影響や食肉取引の利益率低下等により減益となりましたが、通期では概ね見通し通りです。
- 産業基盤・都市開発本部**  
海外工業団地の引き渡し増加等により増益となりました。通期では概ね見通し通りです。

特集

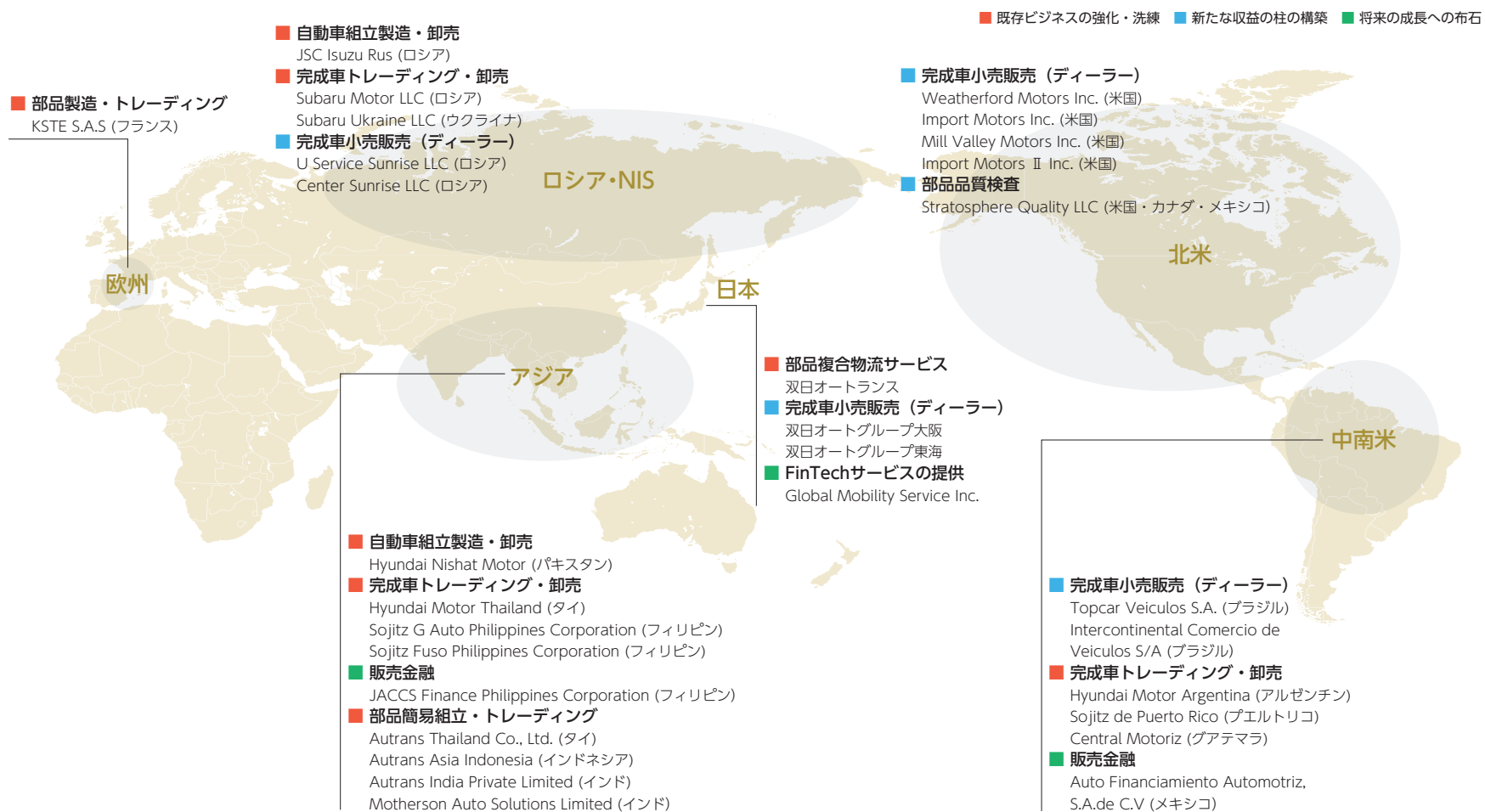
「中期経営計画2020 ~Commitment to Growth~」  
 “着実な成長の実現”を支える

キーワードで  
わかる!

3つの柱を掲げ、安定的な成長を目指します。

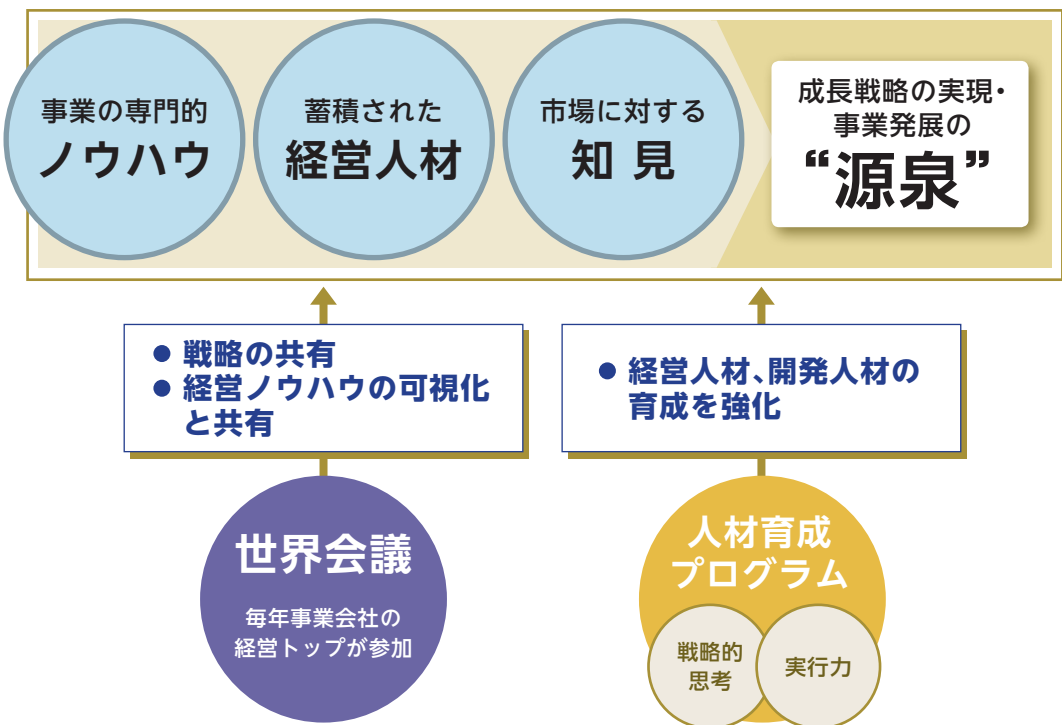
経済発展に伴う人とモノの移動はアジア、南米などの新興国を中心にますます活発になり、これら地域の自動車需要は引き続き拡大することが見込まれます。一方、欧米を中心とした先進国では、電動化、自動化という技術革新とともにシェアリングサービスの登場など大きな変化の波が押し寄せています。

こうしたなか、当社自動車本部は、有望成長市場におけるディーラー事業や部品品質検査事業の拡大をはじめ、将来の成長に向けた機能強化、またそのための資産積み上げを実践し、安定的な成長を目指しています。具体的には、「既存ビジネスの強化・洗練」、「新たな収益の柱の構築」、「将来の成長への布石」、これらの3つの柱を掲げ、戦略を実行しています。



自動車本部の強み		
展開国	会社数	従業員数
18カ国	36社	約4,700名

自動車本部では、世界各地で36社、現地雇用の人材を含めて約4,700名が従事しています。地域の発展・雇用拡大・人材育成に貢献しながら現場経験を蓄積した次代の経営人材を輩出していくことがますます重要となっており、当本部ではすべての世代を対象とした独自の人材育成プログラムを導入し、事業や国境を越えた積極的な登用・配置を通じ育成の加速を図っています。さらに中期経営計画2020では経営人材にくわえて「開発人材の育成」というテーマを掲げ、電動化・自動化など自動車業界の変化に対応した新たな機能や事業を創出し、社会へ貢献できる人材を育成していくことを目指しています。



# 双日の自動車事業

## 既存ビジネスの強化・洗練

組立製造・卸売事業を中心とした  
既存ビジネスの強化

### 現代ディストリビューター事業

当社は長年にわたり現代自動車の組立・販売事業の経験を有しており、そのディストリビューターマネジメント機能は、同社から高い評価を受けています。プエルトリコ、タイに続き、人口2億人を有する巨大市場パキスタンにおいて、新たに自動車組立製造を含むディストリビューター事業に参入しました。

### 吉利ブランド車販売事業

フィリピンでの吉利(GEELY)ブランド車販売事業を進めています。吉利汽車は中国最大の民間自動車メーカーで、高い技術力を強みに、中国での成長にくわえ海外にも積極的に進出しています。また、当社は1960年代からフィリピンでの自動車産業に参入しており、同国における自動車販売の経験や販売知見を有しています。吉利汽車の製品力と当社のノウハウ、双方の強みを活かして、フィリピンにおける吉利ブランドの積極的な展開を図っていきます。



吉利ブランド車

## 新たな収益の柱の構築

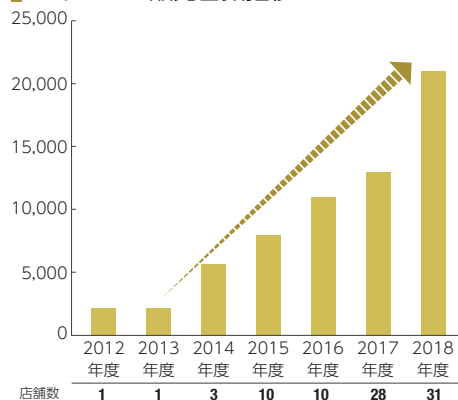
ディーラー事業への投資継続・規模拡大  
部品品質検査事業関連の強化

### ディーラー事業

自動車の精密化・機能の高度化が進むなか、ディーラーにはユーザーのニーズにこれまで以上にきめ細かく対応した高度な知見とサービスレベルの向上が求められています。当社は、高度なアフターサービスや中古車販売などで培ってきた収益性の高いビジネスモデルを軸に、世界のさまざまな地域でディーラー事業を展開しています。

2013年度には1店舗でしたが、いまでは30店舗を超え、販売台数も2万台を超える規模となっており、ディーラー事業はすでに自動車本部収益の中心的な源泉のひとつとなっています。

### ディーラー販売台数推移



### 部品品質検査事業

コストと品質の最適化を目指し、国境を越えたサプライチェーンの拡大と部品のモジュール化が進むなか、品質検査に対する重要性が高まっています。そのような環境のなかで、当社は自動車部品品質検査会社として国内最大手の(株)グリーンテックと共同で、米国最大手の品質検査会社ストラトスフィア・クオリティ社(インディアナ州)の全経営権を取得。同社が有する北米約3,000社の顧客基盤を活かし安定した収益構造を維持する一方、米州での事業拡大にくわえ、欧州やアジアでの事業展開を目指します。



ストラトスフィア・クオリティ本社

### ロシア・ディーラー事業



2018年に双日はロシアの首都モスクワと第二の都市サンクトペテルブルクでスバル車のディーラー事業を開始しました。私はサンクトペテルブルクおよび北東地方に計9店舗・スタッフ約370名を擁するCenter Sunrise社にて管理部門全体の統括責任者としてグローバル・スタンダード・ガバナンスの浸透を担っています。長い歴史のある双日のロシアスバル事業の一層の拡大・成長に向け、まい進してまいります。

Center Sunrise LLC  
Chief Financial Officer  
水谷 百合子



Center Sunrise社ショールーム

## 将来の成長への布石

販売金融事業や  
FinTechサービスなど

### メキシコ・オートローン事業

世界各国で自動車の販売事業と販売金融事業を運営してきた経験を活かし、新興国での自動車購買の促進に向けたオートローン事業を展開するほか、AI・IoTなどの先端技術を取り入れたFinTechサービスに取り組んでいます。

そのなかのひとつが、メキシコでのオートローン事業です。

メキシコの新車販売台数は、近年、年間150万台程度まで増加しています。ただ同国の労働人口の約6割は銀行口座を保有していません。そこで当社は、一般のオートローンを利用することができない購買層に対し、SFS(セルフファイナンスシステム)を利用した自動車の購入機会を提供しています。SFSを利用した自動車の購買需要は旺盛であり、今後とも安定的な需要が見込まれています。

今後も既存事業との相乗効果による収益拡大を企図し、新規領域の開拓に積極的に取り組んでいきます。

### メキシコ・オートローン事業



自動車第一部第一課  
大下朝

オートローン事業参入の着想開始からおよそ3年の時を経て事業化しました。近年成長を続けるメキシコの自動車市場において、現地に根付いた販売金融のノウハウを蓄積し、当本部のさらなる発展に寄与するとともに、当社のメキシコでの収益機会をさらに拡大すべく、本件の価値向上にまい進します。

トピックス (2019年4月～2019年9月発表ニュースリリースより)

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/news/> 双日 ニュースリリース 検索

# 当社の新しい取り組みをご紹介します

## 米州

米国バースボロー  
天然ガス焼き火力発電所、  
営業運転を開始

(2019年6月7日発表)



バースボロー発電所

メキシコで自動車セルフファイナンス事業に参画

(2019年8月28日発表)



Americas

大阪ガスとベトナムで天然  
ガス供給事業会社を設立

(2019年6月24日発表)



新会社設立調印式



ガス一括供給施設

## アジア・大洋州

フィリピンで「吉利(GEELY)」ブランド自動車の輸入販売店を設立

(2019年7月8日発表)



販売代理店  
契約調印式

担当者  
より一言

本件は、双日ベトナムが長い年月をかけて育ててきた“高い現場力”によって実現しました。現地法人としての総合的な知見や太い人脈などのビジネスインフラと、エネルギー部の現地社員を中心に独自展開してきたガス供給事業の操業実績が組み合わさって結実したものです。また、本件は双日ベトナムが事業会社に出資参画する初のケースです。現地法人と共同出資する事業のロールモデルとして、大きく成長させていきたいと考えています。



原子力・エネルギー事業部  
エネルギー事業第二課  
青山 芳朗(左)  
衣川 亮太(右)

## ESGインフォメーション

### 持続可能な資源の開発・供給・利用を進めています

双日グループでは、企業理念の実現に向け、将来にわたり「双日が得る価値」と「社会が得る価値」の「2つの価値」を創造し続けるため、中長期的に取り組む6つのサステナビリティ※1重要課題(マテリアリティ)を設定しています。このサステナビリティ重要課題のうち「環境」と「人権」については、2018年4月に、2050年に向けた長期ビジョンとして「サステナビリティ チャレンジ」を定めています。

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

環境

人権

資源

地域社会

人材

ガバナンス

サステナビリティ チャレンジ (長期ビジョン)

事業を通じた脱炭素社会の実現への挑戦と、サプライチェーン※2を含めた人権尊重への対応により、双日と社会の持続的な成長を目指します。

また、中期経営計画2020期間中に推進する「サステナビリティ目標」をサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)ごとに決めました。本号では、サステナビリティ重要課題のひとつである“資源”に関する取り組みをご紹介します。

※1 サステナビリティ：Sustainabilityの日本語(カタカナ)表記。「持続可能性」のこと。

※2 サプライチェーン：原材料生産から製造・加工、流通など、商品・サービスが消費者のもとに届くまでのプロセスのこと。

## 日本

Asia &amp; Oceania

Japan

北海道苫小牧市にてバイオマス  
専焼発電事業に参画

(2019年5月10日発表)

事業用地

担当者  
より一言

バイオマス発電事業は2016年より事業検討を開始。環境インフラ事業部の再生可能エネルギー事業開発ノウハウ、林産資源部の長年にわたる木材チップ取引における知見を総動員し、本部を越え、オール双日として取り組んだプロジェクトです。今後も、関係者一丸となって、2023年の運転開始に向けて尽力していきます。

環境インフラ事業部  
再生可能エネルギー第三課

藤田 佳英 (前列左)

林産資源部 事業開発課

宮所 拓自 (後列中央)

## 芙蓉総合リース(株)と双日商業開発(株)が「那須ガーデンアウトレット」(栃木県那須塩原市)の信託受益権を共同で取得

(2019年5月16日発表)

担当者  
より一言

那須ガーデンアウトレットは、産直品を販売するお店やドッグランもあり、リゾート地でありながら地元のお客さまも多いことが特徴です。我々が運営するにあたり、集客力のある店舗誘致や、行政や観光協会、周辺施設との提携など、当社ならではの企画力で観光需要を取り込み、那須地域全体のさらなる活性化の一翼を担いたいと考えています。ぜひ、那須に、そして那須ガーデンアウトレットにお越しください。

双日商業開発  
SC事業マネジメント部

那須 雄一 (中央)

投資マネジメント部 投資事業課

堀島 淳史 (左)

林 千夏 (右)

## 熊本空港特定運営事業等 基本協定書を締結

(2019年4月22日発表)

## 熊本空港特定運営事業等 実施契約を締結

(2019年5月31日発表)

## 双日イノベーション・テクノロジー研究所の設立

(2019年8月20日発表)

## 大阪府と、ベトナム・インドネシアにおける海外工業団地入居企業への支援について協定を締結

(2019年9月12日発表)

GIIC工業団地(インドネシア)

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/csr/> 双日 サステナビリティ 検索

## サステナビリティ目標

## 将来、ひっ迫する恐れがある資源の生産・供給

## 各事業領域における取り組み方針

2

飢餓を  
ゼロに

## 食料資源

食料の安定生産・品質確保に欠かせない肥料製造・販売事業、及び肥料プラント建設事業を中心に、将来の人口増加を見据えた食料資源の確保に貢献する。

15

陸の豊かさ  
を守る

## 林産資源

2020年度までにトレーサビリティ※3が確認できる調達木材の取扱いを100%にすること、及び将来的に、トレーサビリティに加え、環境・社会面にも配慮した森林管理の適切性が確認できる調達木材の取扱い100%の達成を目指す。

6

安全な水とトイレ  
を世界中に

## 水資源

水資源の需要拡大が想定される新興国を中心に、生活水を安定供給する事業の組成・拡充を目指す。

14

海の豊かさ  
を守る

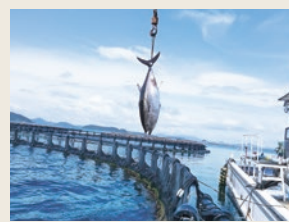
## 水産資源

水産事業にて培ったノウハウを活かし、人工孵化した稚魚を成魚に育てる『完全養殖』に挑戦していく。

※3 トレーサビリティ：原材料の調達から加工、流通、販売の各工程で製造者・仕入者・販売元などを記録し追跡可能な状態にすること。



高度化成肥料製造・販売事業



マグロ養殖事業



木材チップ生産事業

## 名古屋・大阪 個人株主説明会レポート

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/ir/meetings/share/> 双日 個人株主説明会 検索

2019年9月17日に愛知県名古屋市、9月18日に大阪府大阪市において個人株主さま向け説明会を開催しました。名古屋会場には400名、大阪会場には約500名の株主さまにご来場いただき、業績やサステナビリティの取り組み、個別の事業などについて、多数のご質問とご意見をいただきました。



(左) 代表取締役社長 CEO  
藤本 昌義  
(右) 代表取締役副社長 CFO  
田中 精一



(左) 執行役員 エネルギー・  
社会インフラ本部長  
橋本 政和  
(右) 執行役員 自動車本部長  
村井 宏人

## 株主さまとの対話の内容の一部をご紹介します。

## ご質問

**今後、商社の仕事の多くが人工知能に代替されるようになるのではないのでしょうか。**  
商社の仕事は、人と人、国と国をつなぎ、必要なものを必要なところに届けることですが、人工知能が代替するのは難しいのではないかと考えます。人と人との信頼関係のなかで生まれるビジネスはまだ多くあり、商社の機能や役割は今後ますます必要になると確信しています。

## ご質問

**自動車事業のバリューチェーンの観点で、解体業は行わないのですか。**

当社は素材からサービス分野まで幅広い事業領域のなかで、収益機会を分析したうえで、戦略を立てています。当社としての機能が発揮できるのはどこか、またその機能がほかの市場参加者と比較して競争優位性を発揮できるのか、といったことを常に意識することが重要だと思っています。解体業も含めて、当社としての収益機会を十分に検証しながら今後の戦略を立てていきます。

## ご意見

**「サラメシ」というテレビ番組で、藤本社長が従業員とざっくばらんに話をしているのを見ました。そういったことも、持続可能な会社経営には大切だと思いました。**

日本の会社に求められているのは、短期的利益を上げるだけではなく、100年続くような会社の基盤を作ることだと考えています。そのためにも、当社では自ら手を挙げた若手社員が、中堅社員と一緒に、30年後に当社がいたい姿について議論を進めています。30年後がどのような世界になるのかをいまからしっかり考えていくことは、次の世代、またその次の世代に役立つものと考えており、そういったことを社内で声を上げて議論できる会社にしていきたいと思っています。

## 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ

当社は、2019年11月1日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議しました。

## ●自己株式の取得を行う理由

コーポレートガバナンスコード改訂に伴い、政策保有株式縮減の動きが見込まれる中、事業会社による当社株式売却の株式需給への影響に備えることを目的として、自己株式を取得するものです。なお、本中期経営計画で掲げる株主還元策は、従来通り、安定的且つ継続的に連結配当性向30%程度とすることを基本としています。

## ●自己株式取得の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	30,000,000株を上限とする
(3) 株式の取得価額の総額	150億円を上限とする
(4) 取得する期間	2019年11月5日～2020年3月31日
(5) 取得する方法	東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式)

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	

同連絡先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所(証券コード: 2768)

電子公告により行います。

公告掲載URL <https://www.sojitz.com/jp/>

\*ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により公告いたします。

## 株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式総数	1,251,499,501株
株主数	168,306名

## 配当金お支払いに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社  
証券代行部

☎ 0120-232-711 (通話料無料)  
☎ 土日、祝祭日を除く平日  
9:00 ~ 17:00

## 当社IRウェブコンテンツ「双日の最新情報」ページのご紹介

「双日の最新情報」ページは、個人株主・投資家の皆さま向けに、毎月最新の情報を紹介するものです。ぜひ一度ご覧ください。

## 【主な内容】

- ・双日ホットトピック(ニュースリリースのご紹介)
- ・経営陣の声
- ・オスズのコンテンツ(WEBコンテンツのご紹介)
- ・最近のお問い合わせ



[https://www.sojitz.com/jp/ir/individual/sojitz\\_post/](https://www.sojitz.com/jp/ir/individual/sojitz_post/)

双日 最新情報 検索

## 会社情報

会社概要 (2019年9月30日現在)

会社名(英文名)	双日株式会社 (Sojitz Corporation)	
設立	2003年4月1日	
資本金	160,339百万円	
本社所在地	〒100-8691 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	
電話	03-6871-5000	
従業員数	単体: 2,495名	連結: 19,230名
拠点数	国内: 6 (本社、支社、支店)	海外: 82 (現地法人、駐在員事務所等)
ホームページ	<a href="https://www.sojitz.com/">https://www.sojitz.com/</a>	

役員 (2019年9月30日現在)

取締役会長	原 大	(はら たかし)
代表取締役社長	藤本 昌義	(ふじもと まさよし)
代表取締役副社長執行役員	田中 精一	(たなか せいいち)
代表取締役専務執行役員	西原 茂	(にしはら しげる)
取締役(非常勤)	内藤 加代子	(ないとう かよこ)
	大塚 紀男	(おおつか のりお)
常勤監査役	濱塚 純一	(はまつか じゅんいち)
	石毛 孝幸	(いしげ たかゆき)
監査役(非常勤)	北田 幹直	(きただ みきなお)
	八木 和則	(やぎ かずのり)
	神林 比洋雄	(かんばんやし ひよお)

## 将来情報に関する注記

本報告書に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。